

## 資料 2

### ○地域包括支援センター運営事業における業務課題について

- ・ふれあいの里地域包括支援センター …………… P 1
- ・義方湊山地域包括支援センター …………… P 1～2
- ・住吉加茂地域包括支援センター …………… P 2
- ・尚徳地域包括支援センター …………… P 3
- ・弓浜地域包括支援センター …………… P 4
- ・箕蚊屋地域包括支援センター …………… P 4～5
- ・淀江地域包括支援センター …………… P 5～6

## 地域包括支援センター運営事業における業務課題について

運営事業における業務上の解決すべき課題について、具体的な内容及び改善に向けた取り組み方針等を記載しています。

---

### ●ふれあいの里地域包括支援センター

#### 1 総合事業に関するケアマネジメント業務

H28年4月から総合事業が開始となり、ケアマネジメントの職員一人当たりの担当件数が多くなっている。

⇒ 国の示しているチェックリストで事業対象者となった全ての方が、ケアマネジメントが必要とは言えない。米子市独自の基準を設けていく必要がある。

総合事業のサービスメニュー・利用可能な事業所の不足

⇒ 要支援の認定者・事業対象者の利用する事業内容が同じ。元気になられた方の集える場づくりが地域ごとに必要。地域の実情に即した、介護予防・生活支援の事業の基準を行政と協議し、モデル的な場づくりを進めていきたい。

#### 2 実態把握業務

センター全体の業務量から、地域に出かける時間を減らさざるを得ない状況が続いている。地域から相談いただく問題は複雑化しており、問題が表面化してから関係構築では解決に至るまでに時間を要する。

⇒ 行政の中の地域にかかわる他部署、特に地区担当で地域と関わる保健師との協力体制・情報共有を進め、実態把握を進めていきたい。また、介護予防ケアマネジメント業務に関して、利用人数も加味した人員配置が出来るように、行政に配慮頂きたい。

---

### ●義方・湊山地域包括支援センター

#### 1 介護予防支援に関するケアマネジメント業務

計画作成が年々増加しており、センター職員への負担が増加傾向である。平成28年度は退職・異動も重なり、利用者、家族等の関係を再構築することが課題であった。次年度は、役割分担を行い、計画的に行う。また、総合事業開始となり、今後も行政・各包括支援センター、サービス提供事業所等とも連携を図りながら業務を行う。

## 2 地域におけるネットワーク構築業務

プラン作成をしない見守り、認知症高齢者、虐待の疑い、地域から孤立した高齢者などのケースが増えてきている。業務量の負担、センターだけで支えることに限界を感じた。

- ・継続的支援が必要であるため職員2名体制で対応。
- ・行政、関係機関、民生委員、地域住民とのネットワーク構築課題。
- ・民生委員定例会に参加し、情報共有・課題の認識を行う。
- ・個別ケースを通じた地域ケア会議を重ねることで、ネットワーク構築を図っていく。

---

## ●住吉・加茂地域包括支援センター

### 1 地域ケア会議の開催方法・運営方法

小地域での地域ケア会議等開催するもその場限りになっていることがあり、また地域への意識付けも十分出来ておらず地域ケア会議開催・地域との共有が課題。

→地域ケア会議について、個別ケースについて共有すると、地域の方にはより具体的なイメージが出来るようであり、課題も共有できた。個人情報には十分配慮しながら個別ケース会議を活用した会議等を通して、地域課題を抽出出来る会議の開催へつなげていく。

職員の異動もあり、理解・開催方法等について他包括の会議等参加させていただき実践を学び、当地区への活動につなげていく。

### 2 総合相談業務

高齢者本人の支援だけでなく、家族等に障害があったり、多問題を抱えたりしている家族支援に時間が必要。金銭管理の不安がある方、家族・親族など無い・疎遠な相談者の支援が増えており都度対応が必要。日常生活の支援だけでなく、病院付き添い・入退院時の支援なども増えている。

→様々な相談ケースに対して、対応できる職員が対応するだけでなく、同行訪問等行い職員のスキルアップにつなげ全体の対応力向上につなげる。

各関係機関と連携しながら、特に認知症の相談など困難なケース、早期対応が必要なケースなど包括のみで対応することは困難な状況が増えたため認知症地域支援員と協働していく。

## ●尚徳地域包括支援センター

### 1 実態把握業務

相談内容が重度化してきている。生活全般、認知症、健康についても悪化、重度化してからの相談が多い。相談に来られて時点で相談内容が複雑で、包括だけでは対応ができない。包括支援センター自体を知らない住民がまだ多く、その過程でどこに相談に行けばいいのかわからない人が多くそのことによって相談が遅れると感じている。**早期からの予防が大事、早めの相談が大事である。**

⇒打開策

相談に来られず、困っている人、包括を知らなくてどこに相談に行けばいいのかわからない人に対してニーズ把握のためのアプローチ方法が重要。

- ・包括支援センターの周知広報（全域高齢者世帯にマグネット配布）
- ・チェックリストの実施

65歳以上の検診時にもれなく実施

医療機関の窓口、薬局の窓口等高齢者がたくさん行きそうな所に置く  
各自治会、集会所単位（サロンやカフェ等）での実施

↓

包括が集約し把握し、場合によって個別訪問

### 2 地域ケア会議開催に関する業務

改めて地域を見回すと、認知症の人と家族の人に対して親切的な地域であるのか、また理解がどこまで深まったのか、障がいをお持ちの方はどうか、高齢者の人にはどうか、社会・地域との接触を拒否している人はいないのか、日常の中でちょっとした困り事はないのか、等々地域には課題がたくさんある。その課題を発信したり、解決できたりする場や、仕組みのさらなる充実が求められる。包括だけでは解決できないことがあまりにもたくさんあり過ぎる。「住民主体」「地域づくり」と言われているが住民に丸投げしない仕組みも大事だと思う。

⇒打開策

- ・地域作りの「地域ケア会議」「個別事例の地域ケア会議」の定期的な開催
- ・担当地域の包括・居宅・サービス事業所・医療機関・関係機関（駐在、民生委員、自治会、公民館）などとの情報交換
- ・カフェやサロンにて情報収集
- ・生活支援コーディネーターとの共同連携

## ●弓浜地域包括支援センター

### 1 地域ケア会議開催に関する業務

昨年までは、一地域を除き個別のケース会議を開催して、個別課題の解決を中心としたケア会議を開催して来ましたが、地区課題を解決するまでには至っていない。

《打開策》今年中に地域毎の問題解決に向けた地域ケア会議を6地区全てで開催する。

○改善に向けての取組み

- ・地域ケア会議開催に向けて地区行事の情報を収集し、日程調整を行う。
- ・自治会長、地区社協会長、民生児童委員会会長など、地区のキーとなる方々に地域ケア会議の内容や必要性などを説明し理解していただく。

### 2 総合相談業務

地域の中にはさまざまな問題を抱えている世帯が増えてきている。相談においても一つの課題だけではなく、複数の課題を抱えているケースに対して対応に苦慮することもある。実態把握においても精神疾患についての問題を抱えている世帯が増えてきていることから、介護保険だけでは解決できない課題が増えている。

《打開策》問題を抱えている世帯の詳細な状況の把握やフォローアップを行っていくための体制作りや、問題解決に向けて、疾患や障がいなどの知識の向上、また関係機関とのネットワークを作る。

○改善に向けての取組み

- ・昨年度作成した二次予防アプローチの流れのフローチャートに沿って訪問し、本人及び家庭内の状況把握や、継続的なフォローアップができるよう取り組む。
- ・知識向上に向けて各種研修会への参加。
- ・関係機関とのネットワーク作りに取り組む。

---

## ●箕蚊屋地域包括支援センター

### 1 実態把握業務

実態把握特に予防的な実態把握が不十分で課題である。介護予防マネジメント業務の増大や支援困難ケース対応などに追われ時間が確保できないことが原因であると考える。実態把握件数はH28年度112件で、前年度107件より件数を伸ばしたが、今後、より積極的に取り組むために、業務の効率化などによる時間の確保が課題。

〈対策〉

- 公民館との連携継続
- 民生委員会参加の継続（8回／年）
- 在宅福祉員への広報の継続（4地区 各2回／年）

- 独居・高齢世帯中心の訪問促進。
- 実態把握 120件／年。(月間目標 10件)
- タッチパネル(20回)、認知症行動観察方式-AOS-(50件)の積極的な実施。
- 広報紙発行・配布 (4回／年)
- 地域ケア会議を通し、地域住民、関係機関との関係維持。
- サロン等支援を通し地域住民との連携維持。
- 自治会での認知症サポーター養成講座等を通し、包括の周知を図る。

## 2 地域ケア会議開催に関する地域課題の把握

地域ケア会議を、H19年度から取り組み、4地区あるいは2地区合同で毎年開催しH28年度は、4地区毎に開催した。自治会関係者の参加については、H27年度までは連自治会長の参加であったが、地域への浸透をより促進するため、H28年度は各自治会長にも呼び掛け、参加をして頂くことができた。また、医療機関からの参加も拡大した。

今後も企画段階から地域住民を巻き込み、課題解決に向けてテーマをしぼった内容で開催するなど、いかに効果的な地域ケア会議を開催し、地域包括ケアシステム構築につなげていくかが課題。

個別地域ケア会議については、H28年度は4回開催。今後はより回数を増やし、地域課題の明確化・解決につなげていく。

〈対策〉

- これまでの地域ケア会議でのアンケートの分析。
- 民生委員に開催形態・内容などについての相談(定例会参加の機会を利用)
- 準備会を開催。
- 自治会長へのアプローチ(自治会長会での広報)
- 地域内医療機関全てに参加案内をすることで、医療連携の強化に取り組む。
- 開催後、議事録を配布する。

## ●淀江地域包括支援センター

### 1 地域におけるネットワーク構築業務

昨年度の地域ケア会議において、包括ケアについて最も意識を高めていきたい住民レベルの機関(各自治会・在宅福祉委員等)の参加が困難だった。年1回の在宅福祉委員の全体会に参加するが、それだけでは包括支援センターの周知理解・連携とまではいかない。

地域ケア会議等への参加についても、包括との連携の意味を十分に周知していただいた上でないと難しいとの意見もあり、包括から直接ケア会議等の参加依頼には至ら

ない現状がある。まずは個別ケースでの相談に在宅福祉委員との連携を意識しながら地道に繋がりを作っていくことが必要と思う。

同じく今年度は自治会の集会等可能な範囲で参加し、包括の周知・協力を得られるよう活動していきたい。

## 2 実態把握業務

現在の地域の高齢者の状況を把握することは、地域課題を見つける上で包括の重要な仕事だが十分に活動できていない。電話や来所相談は増えているが、早期発見・支援に向けては待ちではなく、積極的に出向いて行くことが本来の姿だと思う。が、総合事業も始まり、増々職員一人当たりが担当するマネジメント件数も増え、時間が作れないのが現状。

打開策として今年は高齢者実態調査の年でもあり、可能な範囲で民生委員との連携を深めることも含め、対象者を訪問し、実態把握を行いたい。

また、相談を受けても未解決のままのケースもあり、対応が十分に出来ていない。包括の広範囲にわたる業務を現在の体制で効率よくこなしていくために、どのように取り組んでいけばいいのか常に悩む。業務課題1に繋がり、関係機関との連携、地域のネットワーク作りを地道に進めていくことで、少しでも解決につなげていきたい。